

令和6年度

# 統計に見る神奈川の社会教育

— 県・市町村社会教育委員に関する調査結果 —

神奈川県社会教育委員連絡協議会

# 目 次

## 集計結果

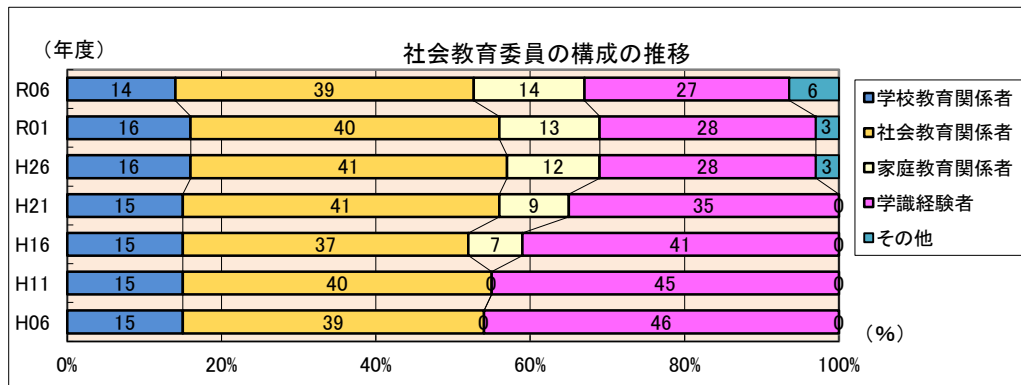
1	社会教育委員の構成について	1
2	社会教育委員の活動について	9
3	社会教育委員の研修について	15
4	社会教育委員の報酬・旅費及び活動費について	19
5	社会教育委員会議の開催状況について	21
6	県内の社会教育主事の発令状況と任用期間について	22
令和6年度 県・市町村社会教育委員に関する調査実施要領		23

# 1 社会教育委員の構成について（グラフ内の数値については、小数第1位で四捨五入）

## (1) 社会教育委員の構成の推移

（単位 %）

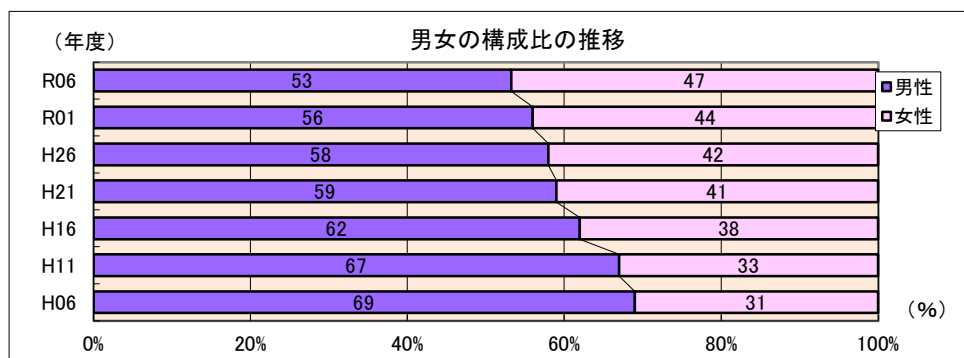
年 度	学校教育関係者	社会教育関係者	家庭教育関係者	学識経験者	その他
令和6年度	14.05	38.65	14.32	26.49	6.49



## (2) 社会教育委員の男女の構成比の推移

（単位 %）

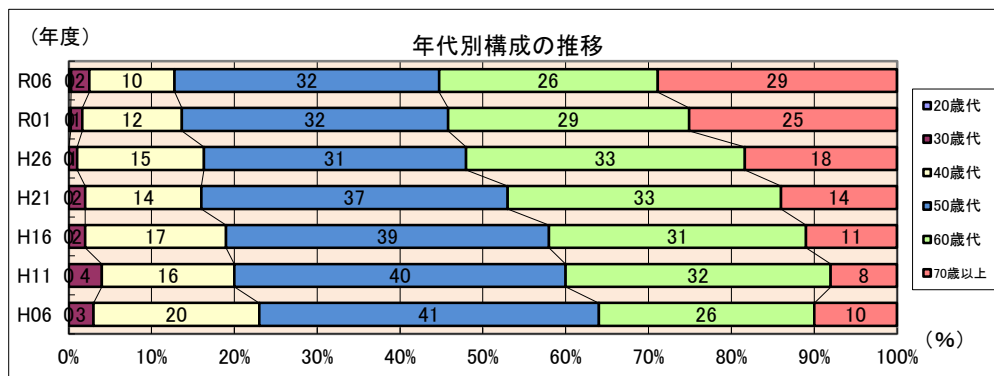
年 度	男性	女性
令和6年度	53.24	46.76



## (3) 社会教育委員の年代別構成の推移

（単位 %）

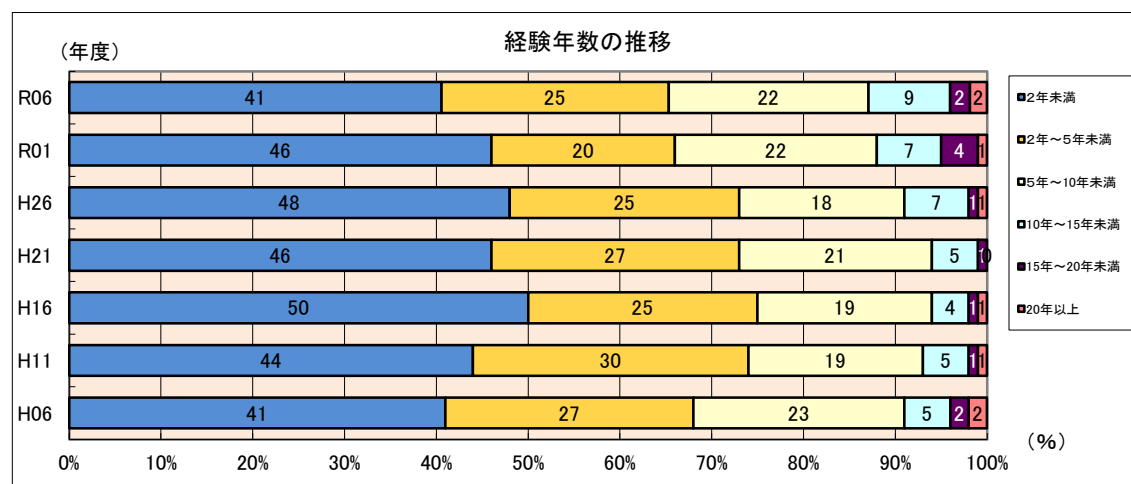
年 度	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
令和6年度	0.28	2.22	10.28	31.94	26.39	28.89



#### (4) 社会教育委員の経験年数の推移

(単位 %)

年 度	2 年未満	2 年～5 年未満	5 年～10 年未満	10 年～15 年未満	15 年～20 年未満	20 年以上
令和 6 年度	40.54	24.59	21.62	9.19	2.16	1.89



#### (5) 社会教育委員の公民館運営審議会委員との兼務状況（自治体数）

	全員兼務	一部兼務	兼務無し	公民館運営審議会無 (公民館未設置を含む)
令和 6 年度	2	6	1	25

## (6)社会教育委員の構成

## ア 委員の定数及び構成別・年齢別構成

令和7年3月31日現在 委員数 370 名

行政 番号	自治体名	人 口 令和 6 年 9月 1 日現在	委員数 (R7. 3. 31)		参 酌 有 無	構 成 別										年 代 別													
			定数 (欠員)	人数 公募		学校教育 関係者	社会教育		家庭教育		学 識 経験者		その他		20歳代 以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代 以上				
							男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
県・4市	1 神奈川県					平成22年4月1日をもって廃止																							
	2 横浜市	3,770,960	10 (0)	10 0	有	2 0	0 0	0 0	2 0	0 0	1 0	3 0	1 0	1 0	1 0				年齢は把握していない										
	3 川崎市	1,551,694	20 (0)	20 2	無	3 0	0 0	7 0	2 0	0 0	2 0	3 0	1 0	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	1 1	3 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
	4 相模原市	723,692	15 (1)	14 2	有	1 0	0 0	3 0	1 0	0 0	2 0	2 0	2 0	3 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0	2 3	3 3	3 0	0 0				
	5 横須賀市	371,608	15 (0)	15 0	有	1 0	1 0	3 0	3 0	0 0	1 0	2 0	1 0	2 0	1 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	2 3	3 3	3 3	3 0	0 0				
湘南 三浦	6 鎌倉市	170,390	10 (0)	10 0	無	2 0	0 0	1 0	4 0	0 0	1 0	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	1 1	1 1	2 2	2 0						
	7 藤沢市	443,882	15 (0)	15 3	無	0 0	2 0	1 0	3 0	0 0	1 0	5 2	3 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	3 2	1 1	4 1	2 0							
	8 茅ヶ崎市	245,451	10 (0)	10 0	無	2 0	0 0	3 0	2 0	0 0	1 0	0 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 0	2 2	1 0	0 0	3 0	0 0						
	9 逗子市	55,545	14 (0)	14 4	無	1 0	0 0	3 0	2 0	0 0	1 0	1 0	2 2	2 2	0 0	2 0	2 0	0 1	4 0	0 1	0 0	4 0	0 0						
	10 三浦市	39,602	15 (0)	6 0	有	0 0	1 0	2 0	0 0	0 0	0 0	3 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	1 0	2 1	1 0							
	11 葉山町	30,731	10 (0)	10 0	有	2 0	0 0	2 0	2 0	0 0	2 0	2 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 4	1 1	1 1	1 1							
県 央	12 寒川町	48,542	10 (0)	10 1	有	0 0	2 0	1 0	2 0	0 0	1 0	3 1	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	2 0	1 4	2 0								
	13 厚木市	223,791	15 (0)	15 3	有	2 0	0 0	4 0	1 0	0 0	2 0	2 0	1 0	2 1	0 0	0 0	1 0	0 0	2 2	3 1	5 1								
	14 大和市	244,025	15以内 0	11 0	有	1 0	0 0	1 0	1 0	1 0	2 0	3 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 2	2 3								
	15 海老名市	141,334	10 (0)	10 0	有	0 0	1 0	1 0	3 0	0 0	2 0	2 0	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	2 1	1 0	2 2	2 1								
	16 座間市	131,781	10以内 (0)	7 0	有	0 0	0 0	2 0	2 0	0 0	1 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	2 0	0 0	2 0								
	17 綾瀬市	82,796	10 (1)	9 1	有	1 0	1 0	2 0	1 0	0 0	1 0	2 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	1 1	1 0	3 3									
	18 愛川町	39,211	12 (0)	12 0	無	1 0	0 0	6 0	1 0	1 0	0 0	1 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 0	2 1	3 2									
中	19 清川村	2,874	10 (0)	7 0	有	1 0	0 0	0 0	4 0	0 0	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	2 1	1 0	0 0	1 0								
	20 平塚市	258,283	15 (0)	11 0	有	0 0	2 0	4 0	2 0	0 0	1 0	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 0	2 1	2 2	2 1								
	21 秦野市	160,670	15以内 (0)	13 0	有	1 0	1 0	2 0	3 0	0 0	2 0	4 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 2	1 3	1 2	3 1								
	22 伊勢原市	101,367	13以内 (0)	12 2	有	1 0	1 0	4 1	2 0	1 0	2 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 2	0 1	5 2									
	23 大磯町	30,857	11 (0)	11 2	無	0 0	1 0	2 0	3 1	0 0	2 1	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	3 1	2 2									
	24 二宮町	26,724	8 (0)	8 0	有	0 0	1 0	3 0	1 0	0 0	2 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 2	1 1	2 1									
	県 西	25 南足柄市	39,384	8 (0)	8 2	無	0 0	1 0	1 1	2 0	0 0	1 0	1 1	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	3 0	0 0								
26 中井町		8,912	15 (2)	13 0	無	2 0	1 0	2 0	1 0	0 0	2 4	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 0	3 3	2 1	2 0									
27 大井町		17,275	16 (3)	13 0	有	1 0	0 0	4 0	0 0	1 0	4 0	1 0	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	3 3	2 3									
28 松田町		10,289	15 (3)	12 0	無	1 0	0 0	4 0	2 0	0 0	3 1	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 2	2 2	1 0	1 2									
29 山北町		9,098	13 (0)	13 0	無	0 0	1 0	1 0	2 0	0 0	0 0	8 1	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	2 1	4 2										
30 開成町		18,738	13以内 (0)	9 0	無	0 0	1 0	2 0	2 0	0 0	4 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	2 0	3 3	0 0									
31 小田原市		185,943	13以内 (0)	12 0	有	1 0	2 0	4 0	1 0	1 0	1 1	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	1 2	4 2	1 2	0 0									
32 箱根町		10,877	12 (2)	10 0	有	2 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	0 0	2 5	0 0	0 0	0 0	1 4	3 1	0 1	0 0									
33 真鶴町		6,204	12 (4)	8 0	無	0 0	1 0	2 0	2 0	0 0	1 1	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	2 2	2 2	0 0									
34 湯河原町		22,143	15 (3)	12 0	有	2 0	0 0	6 0	3 0	1 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	2 3	2 2	0 0									
小 計						31	21	83	60	9	44	62	36	12	12	0	1	4	4	18	19	52	63	53	42	67	37		
(公募委員)						0	0	2	1	1	1	2	3	7	5	0	0	2	2	1	1	2	3	4	3	3	2		
合 計		9,224,673	417	370		52	143	53	98	24						1	8		37	115	95	104							
(公募委員)				22		0	3	2	5	12						0	4		2	5	7	5							

(注) 公募委員の人数は、上段の人数の内数として記載した。

イ 委員の任期及び経験年数別人数

			委 員 の 任 期										委 員 の 経 験 年 数											
行政	番号	自治体名	任期 年	再 任 可 否	制 限 の 有 無	任期 年数	年 齢	現委員の 任 期	委 員 数			2 年 未 満		2年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上 15年未満		15年以上 20年未満		20年 以 上		
									総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
県・4市	1	神奈川県				年	歳	R 年 月 日																
	2	横浜市	2	可	有	4 年	歳	R 8 年 9 月 30 日	10	5	5	5	5											
	3	川崎市	2	可	有	10 年	歳	R 8 年 4 月 30 日	20	14	6	8	3	5	3	1								
	4	相模原市	2	可	有	10 年	歳	R 8 年 1 月 10 日	14	9	5	6	1	1	2	2	2							
湘南三浦	5	横須賀市	2	可	無	年	歳	R 8 年 4 月 30 日	15	8	7	1	4	3	1	2	1	1	1			1		
	6	鎌倉市	2	可	無	年	歳	R 8 年 10 月 31 日	10	4	6	2	1		2	1	1		1			1	1	
	7	藤沢市	2	可	無	年	歳	R 8 年 6 月 30 日	15	6	9	5	5	1			3		1					
	8	茅ヶ崎市	2	可	有	6 年	歳	R 8 年 6 月 30 日	10	5	5	3	2	2	2				1					
	9	逗子市	2	可	無	年	歳	R 7 年 11 月 30 日	14	7	7	5	5	1			1	1	1					
	10	三浦市	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	6	2	4	2	1					1		2				
	11	葉山町	2	可	無	年	歳	R 7 年 3 月 31 日	10	4	6	2	1	1	1		2	1			2			
	12	寒川町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	10	4	6	1	2		2	3			1		1			
県央	13	厚木市	2	可	有	2 年	歳	R 7 年 5 月 31 日	15	10	5	5	3	3	2	2								
	14	大和市	2	可	無	年	歳	R 7 年 5 月 31 日	11	6	5	2	1	2	1	1	3	1						
	15	海老名市	1	可	無	年	歳	R 7 年 5 月 31 日	10	3	7		3	2	2	1	2							
	16	座間市	2	可	無	年	歳	R 8 年 4 月 30 日	7	6	1	2			1	1		3						
	17	綾瀬市	2	可	無	2 年	歳	R 7 年 6 月 30 日	9	5	4	2	1	1	1		1			1		1	1	
	18	愛川町	2	可	無	年	歳	R 7 年 4 月 30 日	12	9	3	3		3	3	1		1				1		
中	19	清川村	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	7	2	5	1	3			1	1		1					
	20	平塚市	2	可	有	6 年	75 歳	R 8 年 5 月 31 日	11	5	6	3	5	1	1	1								
	21	秦野市	2	可	無	年	歳	R 7 年 5 月 31 日	13	7	6	6	4	1	1		1							
	22	伊勢原市	2	可	無	年	歳	R 7 年 4 月 30 日	12	7	5	2	2	2	1	3	2							
	23	大磯町	2	可	無	年	歳	R 8 年 9 月 30 日	11	4	7		2	3	2	1	3							
県西	24	二宮町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	8	4	4	1	1	1	1	2	2							
	25	南足柄市	2	可	無	年	歳	R 7 年 11 月 30 日	8	3	5		1	2	1	1	1		2					
	26	中井町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	13	8	5	2	1	5	1	1		2		1				
	27	大井町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	13	7	6	1		2	2	4	1		3					
	28	松田町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	12	6	6	4	1			1	5	1						
	29	山北町	2	可	無	年	歳	R 7 年 3 月 31 日	13	9	4	3	2	1	1	4	1	1						
	30	開成町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	9	6	3		1	2	2	1		3						
	31	小田原市	2	可	無	年	歳	R 8 年 7 月 31 日	12	7	5	4	1		2	1	1	2	1					
	32	箱根町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	10	4	6		3	1	1	1	2			1		1		
	33	真鶴町	2	可	無	年	歳	R 7 年 3 月 31 日	8	3	5	1	1		2	2	1		1					
	34	湯河原町	2	可	無	年	歳	R 8 年 3 月 31 日	12	8	4	1	1	2	2	4		1	1					
小 計									370	197	173	83	67	48	43	43	37	16	18	2	6	5	2	
合 計									370	370		150		91		80		34		8		7		

## ウ 社会教育・家庭教育関係者の団体・グループ・サークルなどへの所属

番号	団体	社会教育関係者	家庭教育関係者	合計
1	P T A関係団体	17	21	38
2	文化関係団体	22	1	23
3	体育・スポーツ・レクリエーション関係団体	24	0	24
4	子ども会育成関係団体	9	1	10
5	女性関係団体	8	2	10
6	子育て支援グループ・ネットワーク、おやじの会等	1	6	7
7	青少年指導員	11	0	11
8	母親クラブ連絡協議会 等	1	0	1
9	公民館活動連絡協議会 等	7	0	7
10	青少年育成関係団体	10	0	10
11	お話し会・読み聞かせ	3	4	7
12	議会・区町内自治会長連絡協議会 等	8	0	8
13	ボーイ・ガールスカウト	1	0	1
14	民生委員・児童委員協議会	2	1	3
15	公民館登録団体 等	3	0	3
16	地域教育力育成団体等	4	1	5
17	人形芝居・子ども劇場等	0	0	0
18	ボランティア団体等	2	2	4
19	幼稚園協会	2	0	2
20	図書館協議会	2	0	2
21	その他	14	13	27

## エ 学識経験者の主たる推挙理由

	主たる推挙理由	人数	%
a	各種団体に所属し、その活動が顕著である	19	19.39
b	学校教育に関する造詣が深い	22	22.45
c	教育行政に対する造詣が深い	26	26.53
d	特定の学問・芸術・伝統工芸等について造詣が深い	9	9.18
e	ボランティア活動等について顕著な実績がある	3	3.06
f	その他（市民協働・まちづくりに造詣が深い、自治会推薦）	19	19.39

## オ 公民館運営審議会委員との兼務状況

公民館運営審議会設置の有無	審議会委員を兼務している自治体		審議会委員を兼務していない自治体
	自治体数	兼務人数	
有 : 8 無 : 25	自治体数 7	36 人	1
	(内訳) 全員兼務 2	委員全体の	(公民館運営審議会未設置の自治体を含む)
	一部兼務 6	9.73 %	

# カ 社会教育委員として他の機関に参画している状況

自治体名	名 称	人数	回数	主 な 活 動 内 容
横浜市	神奈川県社会教育委員連絡協議会	1		理事会等に出席
川崎市	市民館大ホール優先申請利用調整会議	1	4	市民館大ホール優先申請事業についての審議
	神奈川県社会教育委員連絡協議会	2	3	県下市町村の社会教育委員の連絡用議会。理事2人。理事会3回/年
	平和教育映像教材等連絡調整会議	1	1	映像教材等購入の意見聴取
相模原市	市立図書館協議会	1	4	図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき館長に対して意見を述べる。
鎌倉市	鎌倉市にふさわしい博物館構想検討委員会	1	2	審議会
	青少年問題連絡協議会	1	3	審議会
藤沢市	神奈川県社会教育委員連絡協議会理事	2		
	藤沢市図書館協議会	1	4	図書館運営や図書館奉仕についての審議
	藤沢市子ども読書活動推進計画策定委員	1	4	「ふじさわ子ども読書プラン2025 第4次藤沢市子ども読書活動推進計画」の改定を行う
	藤沢市民ギャラリー運営協議会	1	2	ギャラリーの運営および管理についての審議
	第4期 藤沢市教育振興基本計画策定委員会	1	5	「第4期藤沢市教育振興基本計画」の策定
	藤沢市スポーツ推進審議会	1	5	スポーツ振興に関する重要事項の調査・審議・建議
	(公財)藤沢市みらい創造財団青少年育成委員会	1	3	青少年健全育成のための事業推進及び効率的な執行体制の構築についての検討
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市青少年問題協議会	1	2	青少年問題に係る審議や情報交換を行う
	茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会	1	4	文化生涯学習プランの策定及び変更
	茅ヶ崎市博物館協議会	1	2	博物館長の諮問に応じ、意見を述べる
	茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会	1	1	いじめの防止等のための対策に関する取組
三浦市	三浦市青少年問題協議会	2	2	幹事会・協議会
葉山町	神奈川県社会教育委員連絡協議会	1	1	副会長として理事会及び事業検討・調査研究委員会に参画
寒川町	寒川町生涯学習推進会議	1	2	生涯学習プラン「寒川 学びプラン」進行管理
	寒川町青少年問題協議会	1	2	青少年の指導等に関する事項の調査審議等
	寒川町公共施設再編計画進行管理委員会	1	2	寒川町公共施設再編計画の進行管理
	指定管理者制度外部モニター	2	2	指定管理施設（公民館・図書館）のモニタリング調査
	寒川町教育委員会外部評価委員	1	1	教育委員会事業の取組実績に対する点検と評価



自治体名	名 称	人数	回数	主 な 活 動 内 容
厚木市	図書館協議会	1		図書館運営について意見を述べる
	生涯学習推進会議	1		生涯学習の水さしについて調査審議
	教育振興基本計画審議会	1		教育振興基本計画の策定について意見を述べる
大和市	大和市文化芸術活動支援補助金選考会議	2	1	市内を中心に活動する市民及び団体が行う文化芸術活動を支援するため、補助する事業について審査を行う
	大和市青少年問題協議会	1	2	青少年問題の総合的施策について意見を述べる
	大和市子ども読書活動推進会議	1	3	子ども読書環境の整備について意見を述べる
	大和市文化創造拠点等運営審議会	1	4	文化創造拠点等の指定管理者や管理について意見を述べる
海老名市	海老名市学校・地域ネットワークづくり運営委員会	1	3	地域力をいかした、地域学校協働活動の推進に関する話し合いや事業視察
座間市	青少年問題協議会	1	1	会議への出席
	図書館協議会	1	3	会議への出席
綾瀬市	青少年問題協議会	1	2	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的政策の樹立について、必要な重要事項の調査審議等を行う。
	点検・評価第三者委員会	2	3	「綾瀬市学校教育推進プラン」及び「綾瀬市生涯学習推進プラン」に位置付けられている事業について、点検・評価等
愛川町	生涯学習推進プラン推進委員会	1	2	計画の進行管理、新計画策定に向けた協議
	青少年県外交流事業実行委員会	1	2	事業実施要項や予算等の協議、決定
秦野市	秦野市親子川柳大会実行委員会	2		秦野市親子川柳大会の運営
	公民館点検・評価委員	2		秦野市立公民館の点検・評価
	教育行政点検・評価委員	2		秦野市教育行政の点検・評価
	図書館協議会	1		秦野市立図書館に関する事項の協議
	ほうらい会館運営委員会	1		秦野市ほうらい会館の運営に関する協議
	社会を明るくする運動推進委員	1		社会を明るくする運動
	秦野市表彰者審査委員会	1		秦野市が表彰する者の審査
	市民の日運営委員	1		「市民の日」の運営
伊勢原市	伊勢原市民生員推薦会	1	1	推薦の可否について審議
	伊勢原市図書館協議会	1	3	会議出席
	いせはら市展実行委員会	1	8	会議出席、会期受付、表彰式従事
二宮町	図書館協議会	1	3	図書館事業に関する意見聴取
	学校運営協議会	4	16	学校運営に関すること

自治体名	名 称	人数	回数	主 な 活 動 内 容
南足柄市	南足柄防犯協会	1	1	防犯活動への意見・助言(内田)
	図書館協議会	1	2	図書館活動の推進に関する協議(石原)
	スポーツ推進審議会	1	1	スポーツ施策に関する審議(高橋)
	教育委員会事務の点検・評価会議	1	2	点検・評価の客観性を確保するための意見・助言(高橋)
中井町	生涯学習推進委員会	1	1	生涯学習に関する支援
	青少年問題協議会	2	1	青少年の健全育成に関する協議
	青少年育成のつどい実行委員会	1	1	青少年育成のつどい企画・立案
	戸沢村・中井町青少年ふれあい交流事業実行委員会	1	5	山形県戸沢村との青少年交流事業への支援
大井町	生涯学習推進委員会議	2	2	町の生涯学習推進計画に係る事業把握と検討
	青少年問題協議会	1	1	青少年問題に関すること
	町社会福祉協議会理事	1	4	事業計画、予算執行、規約審議等に関すること
	部活動地域移行推進協議会	1	2	部活動の地域移行に関すること
松田町	松田町青少年問題協議会	1	1	青少年の指導育成・保護に関する調査等
	松田町コミュニティ・スクール導入推進委員会	1	1	コミュニティ・スクールの導入に向けて
山北町	山北町人権・同和啓発推進協議会	1	1	人権同和啓発活動の推進
	山北町生涯学習推進協議会	2	1	町民全体の生涯学習の推進、事業方策の検討
	山北町青少年問題協議会	1	1	青少年の指導育成、保護、矯正等の協議
	山北町社会福祉協議会評議員会	1	3	社会福祉協議会の事業についての協議検討
	子ども子育て会議	1	3	就学前の子どもの育成に関する課題の検討
開成町	総合計画審議会	1	2	総合計画の進捗管理及び内容に関する意見。
箱根町	町青少年問題協議会	1	1	同協議会会議出席
真鶴町	青少年育成連絡会	1	2	青少年を取り巻く諸課題の情報交換
	青少年問題協議会	1	2	青少年を取り巻く諸課題の解決策の検討
湯河原町	福社会館運営協議会	1	1	福社会館の運営・管理について協議
	体育功労者、優秀選手、優秀団体等表彰選考委員会	1	1	スポーツの普及、振興、発展などに功労のあった者又は優秀な成績をおさめた個人及び団体の表彰等に関し、審査、決定
	湯河原町立図書館あり方検討委員会	1	2	今後の図書館のあり方を検討
	地域会館活用事業	1	5	地域の住民が主体となって教室や講座を企画運営
事 業 等		94 人	168 回	

## 2 社会教育委員の活動について

### (1) 活動のテーマについて

自治体名	テーマ設定の有無		テーマ名又は内容
	有	無	
横浜市		○	
川崎市	○		次期「かわさき教育プラン」策定に向けて・家庭教育支援の取組について
相模原市	○		第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会に関連して
横須賀市	○		家庭教育支援について(令和7年度も継続審議)
鎌倉市		○	
藤沢市	○		生涯学習ふじさわプラン2026の進捗管理について 社会教育関係事務のあり方について
茅ヶ崎市	○		地域学校協働活動の推進について
逗子市	○		逗子市生涯学習・社会教育推進プラン進行管理に関する事
三浦市		○	
葉山町		○	
寒川町	○		地域学校協働活動の推進について
厚木市	○		地域学校協働活動の推進について(フォーラムの開催)
大和市		○	
海老名市		○	
座間市	○		高齢者による子どもたちへの学習支援
綾瀬市		○	
愛川町		○	
清川村		○	
平塚市	○		社会教育施設(図書館・博物館・美術館)の連携について
秦野市	○		「私たちが子どもと携わりながら、社会教育を豊かにすることについて」をテーマに協議した
伊勢原市	○		育ちあえる地域コミュニティをどうつくっていくか
大磯町		○	
二宮町		○	
南足柄市	○		子どもの地域活動・体験活動について
中井町	○		ブックピクニックについて
大井町	○		「家庭で楽しめる図書館づくり」「学びおおいサポーター制度の見直し・活用に向けて」
松田町	○		「学校・家庭・地域の連携・協働を図るための社会教育のあり方～住みたい町、みんなが楽しいと感じる町をめざして～」
山北町	○		民俗文化財の保護・継承について
開成町	○		今後の開成町に求められる図書館機能のあり方について
小田原市	○		生涯にわたる学びとの出会いと学びの継続、つながりの支援について
箱根町	○		フットワークの軽い社会教育～より所となる人、場所をつくる～
真鶴町	○		子ども読書活動推進に向けた事業のあり方と社会体育事業のあり方について
湯河原町		○	
合 計	21	12	

## (2)会議の開催等について

行政 番号	自治体名	定 例 会			臨 時 会		小 委 員 会	
		回数	招集権者	出席率(%)	回数	招集権者	回数	招集権者
県・4市	1 神奈川県	平成22年4月1日をもって廃止						
	2 横浜市	2	議長	100.0				
	3 川崎市	8	議長	74.4			45	部会長
	4 相模原市	4	議長	82.1				
	5 横須賀市	4	議長	78.3				
湘南三浦	6 鎌倉市	4	教育委員会	90.0				
	7 藤沢市	6	議長	86.0				
	8 茅ヶ崎市	2	教育長	90.0	1	教育長	2	教育長
	9 逗子市	4	議長	82.0				
	10 三浦市	2	議長	100.0				
	11 葉山町	3	教育委員会	77.0				
	12 寒川町	2	議長	90.0			6	部会長
県央	13 厚木市	4	議長	75.0			3	議長
	14 大和市	4	議長	84.1	2	議長		
	15 海老名市	2	議長	90.0	4	議長		
	16 座間市	6	議長	85.4				
	17 綾瀬市	3	議長	76.0				
	18 愛川町	3	議長	63.0				
	19 清川村	2	議長	85.0				
中	20 平塚市	4	議長	86.4				
	21 秦野市	3	議長	74.0			2	部会長
	22 伊勢原市	3	議長	94.0	1	議長	13	専門部会長
	23 大磯町	5	社会教育委員会議長	89.0				
	24 二宮町	6	委員長	84.0				
県西	25 南足柄市	4	委員長	88.0				
	26 中井町	6	議長	78.2			1	議長
	27 大井町	5	教育長・議長	83.6			3	教育長・議長
	28 松田町	5	議長	89.6	1	議長		
	29 山北町	9	社会教育委員会議長	86.3				
	30 開成町	6	議長	80.0				
	31 小田原市	4	議長	85.4				
	32 箱根町	5	教育長	88.0				
	33 真鶴町	4	議長	83.0	3	議長		
	34 湯河原町	2	議長	50.0				
合 計		136		83.3	12		75	

・定例会平均開催回数 4.12 回  
 ・定例会平均出席率 83.3 %

### (3) 諮問・答申及び建議について

#### ア 諮問及び答申の件数

	諮 問	答 申	継続審議中のもの
文書によるもの	6	5	1
口頭によるもの	12	12	1

(注) ・ 諮問件数には、社会教育委員の定例会等で報告のあった社会教育関係団体に対する補助金交付についても含む。  
・ 継続審議中とは、前年度の諮問に対し引き続き審議しているものをいう。

#### イ 諮問及び答申について

##### 補助金に関するもの

自治体名	標 題 等	諮問年月日	答申年月日
川崎市	社会教育団体に対する補助金の支出について	R7. 3	R7. 3
相模原市	令和 7 年度相模原市社会教育関係団体への補助金の交付について	R7. 2. 13	R7. 2. 13
茅ヶ崎市	令和 6 年度青少年関係団体への補助金交付について	R6. 4. 24	R6. 4. 26
葉山町	令和 7 年度補助金について	R6. 10. 29	R6. 10. 29
寒川町	令和 6 年度社会教育関係団体補助金等交付について	R6. 5. 16	R6. 5. 16
厚木市	令和 7 年度社会教育関係団体の補助金について	R7. 2. 17	R7. 2. 17
大和市	令和 6 年度社会教育関係団体への補助金について	R6. 4. 24	R6. 4. 24
海老名市	令和 7 年度社会教育関係団体への補助金交付について	R7. 2 月	R7. 2 月
座間市	社会教育関係団体補助金交付について	R7. 3. 26	R7. 3. 26
綾瀬市	令和 7 年度社会教育関係団体への補助金交付について	R7. 2. 21	R7. 2. 21
愛川町	社会教育事業について	R7. 2	R7. 2
平塚市	社会教育関係団体等への補助金交付について	R6. 6. 1	
伊勢原市	令和 7 年度社会教育関係団体等への補助金交付について	R7. 3. 24	3 月 24 日
二宮町	社会教育関係団体補助金について	R6. 11. 22	R6. 11. 22
中井町	令和 6 年度社会教育関係団体への補助金交付金について	R6. 5. 13	R6. 5. 13

##### 補助金に関するもの以外

自治体名	標 題 等	諮問年月日	答申年月日
藤沢市	社会教育関係事務のあり方について（答申）	R5. 3. 23	R6. 5. 16
茅ヶ崎市	地域学校協働活動の推進について	R6. 10. 21	R8. 3. 31
大和市	大和市生涯学習推進計画について	R7. 1. 24	R7. 2. 5
二宮町	町民温水プール跡地の利用について	R6. 7. 11	R6. 7. 11
山北町	民俗文化財の保護・継承について	R5. 5. 31	R7. 3. 24
開成町	今後の開成町に求められる図書館機能のあり方について	R6. 12. 20	R7. 12. 28

#### ウ 社会教育法第 13 条により補助金交付についての諮問について

形 態	・ 定例会等で諮問、意見聴取、協議	12
	・ 報告によって諮問にかえる等	10
	・ 文書による諮問	2

#### エ 建議件数(意見具申を含む)

文書によるもの	口頭によるもの	継続審議中のもの
0	0	5

### オ 建議について(意見具申も含む)

自治体名	年月日	標 題	内 容	建議に至るまでの経緯
横須賀市		家庭教育支援について(提言提出時に正式に標題決定)	家庭教育支援への社会教育からのアプローチについて	事務局提案
海老名市		次期社会教育計画について	次期計画について検討	現計画が令和7年度までの計画のため
清川村		清川村男女共同参画基本計画	進捗状況の確認等	
南足柄市		第四次子ども読書活動推進計画について	第四次子ども読書活動推進計画の策定	第三次子ども読書活動推進計画策定から概ね5年間の経過のため

(注) 「年月日」欄の空欄は、継続審議中のものを表す。

### (4) (3)の諮問及び建議に伴う調査研究活動について

調査名	年月日	主 な 内 容
横須賀市 委員各自で行う	定例会の際に随時提供	各委員の活動分野における家庭教育支援に関連すると思われる事例の提供
茅ヶ崎市 茅ヶ崎市における地域学校協働活動の推進に向けたアンケート調査	R7. 2. 27	教職員に向けての地域学校協働活動の推進に向けたアンケート調査
伊勢原市 育ちあえる地域コミュニティをどうつくっていくか	通年	「地域住民と学校の連携」「外国にルーツのある人びと」「障がいのある人びと」の視点から調査研修を行った
山北町 令和6年度「民俗文化財の保護・継承」に関する町民アンケート	R6. 9. 2	アンケート調査
開成町		視察を実施した

### (5)教育委員会への意見具申等について

#### ア 社会教育法第17条第2項により、教育委員会へ出席して意見を述べる機会をもった自治体

自治体名	件 名	年 月 日	出席者	主 な 内 容
伊勢原市			代表 全員 人	提言書の概要説明
山北町	民俗文化財の保護・継承について	R7. 3. 24	○ 代表 全員 1 人	「民俗文化財の保護・継承について」(答申)

#### イ 上記以外で教育委員会と定期又は不定期に意見交換を行った自治体

自治体名	定期・不定期	年 月 日	主 な 内 容
藤沢市	不定期	R5. 3. 23、R6. 5. 16	社会教育関係事務のあり方について
平塚市	定期	R7. 2. 13	社会教育委員会議の協議経過報告

**(6)社会教育法第17条第3項により、教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項についての助言と指導を行なった自治体**

該当なし

**(7)社会教育委員の会議の内部組織について**

**小委員会等の組織状況**

自治体名	〈有の場合〉名 称	構成人数	開催回数	主な仕事の内容
川崎市	教育文化会館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	幸市民館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	中原市民館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	高津市民館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	宮前市民館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	多摩市民館専門部会	8	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	麻生市民館専門部会	9	4	館の運営及び館における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
	図書館専門部会	10	4	館の運営及び図書館奉仕について意見を述べること。
	日本民家園専門部会	10	4	館の運営に関し意見を述べるとともに、事業評価を行うこと。
	青少年科学館専門部会	10	4	館の運営に関し意見を述べるとともに、事業評価を行うこと。
	有馬・野川生涯学習支援施設専門部会	8	3	施設の運営について調査審議すること。
	青少年教育施設専門部会	9	2	青少年教育施設における各種の事業の企画実施について調査審議すること。
茅ヶ崎市	起草委員の会議	5	2	地域学校協働活動の推進について協議する
寒川町	公民館部会	5	3	公民館に関する事項について専門的に協議
	図書館部会	5	3	図書館に関する事項について専門的に協議
厚木市	小委員会	6	3	円滑な議事進行のための調整
秦野市	生涯学習推進計画専門部会	4	2	令和8年度からスタートする第5次生涯学習推進計画について検討する
伊勢原市	専門部会(Aグループ)	5	7	活動テーマを「地域住民と学校の連携」の視点から調査
	専門部会(Bグループ)	4	3	活動テーマを「外国にルーツのある人びと」の視点から調査
	専門部会(Cグループ)	5	3	活動テーマを「障がいのある人びと」の視点から調査
中井町	里都まちブックピクニック分科会	8	5	社会教育委員主催の「里町ブックピクニック」に関する企画・立案
大井町	読書活動推進グループ	7	1	ファミリー読書の日の啓発に向けた取組
	地域の生涯学習・社会教育の推進グループ	6	1	地域の人材活用に向けた取組
合 計		164 人	78 回	

**(8) 諮問・答申・建議・意見具申以外の事項で、社会教育委員会議等に関わる活動や話題になった内容**

自治体名	内 容 等
横須賀市	社会教育委員も参画した市民ボランティアによる本市市民大学講座の企画運営の報告
鎌倉市	教育大綱及び鎌倉市教育基本計画の策定に向けての討議
寒川町	「地域学校協働活動の推進について」をテーマに地域学校協働本部の設置に向けた協議
厚木市	地域学校協働活動の推進のための『地域ぐるみ「協育」フォーラム』の開催について
	家庭教育パンフ「元気なあつぎっ子 心がけ6か条」の配布について
海老名市	社会教育関連事業(えびなっ子ふれあいフェスタ・地区研究会兼いきいきシンポジウム)
	海老名市立図書館について
松田町	「学校と地域との協働活動について」のアンケートを作成、実施し、集計・考察をした後報告を行った。
開成町	地域コミュニティの希薄化、地域と学校を結ぶための方策等
小田原市	R4年度からR6年度の研究事項「新しい生活様式を踏まえた社会教育・生涯学習のあり方とその可能性について」について活動報告書をR6年6月に作成した。

**(9) 社会教育委員会議の公開の有無について**

公開する自治体	公開しない自治体
29	4

**(10) 社会教育委員会議の議事内容の公開について**

公 開 す る 方 法 等	自治体の数
ア 議事録を自治体のホームページに公開している	22
イ 議事録を所管課窓口や図書館等の行政機関で閲覧できる	7
ウ 情報開示請求があれば対応している	17
エ その他	2

(注) 複数回答あり



### 3 社会教育委員の研修について

#### (1) 研修の実施状況について

##### ア 視察研修

自治体名	実施年月	研修場所	研 修 内 容	参加者
秦野市	R6. 11. 15-16	茨城県桜川市	「第29回全国報徳サミット筑西市大会」に参加し、報徳思想を通じたまちづくりや人づくりを学ぶ。	2
中井町	R6. 11. 26	茅ヶ崎方面	足柄上郡社会教育委員連絡協議会視察研修会	3
大井町	R6. 11. 22	茅ヶ崎市博物館・美術館	茅ヶ崎市の社会教育施設の見学及び事業説明をとおして、社会教育推進の方策について知見を深める	4
松田町	R6. 11. 26	茅ヶ崎市博物館、茅ヶ崎市美術館	視察研修（見学、説明）	4
山北町	R6. 11. 26	茅ヶ崎市博物館、茅ヶ崎市美術館	令和6年度足柄上郡社会教育委員連絡協議会視察研修会	2
開成町	R6. 11. 26	茅ヶ崎市方面	茅ヶ崎市の社会教育施設の見学及び事業説明をとおして、社愛教育推進の方策について知見を深める。	3
	R6. 11. 27	静岡方面の図書館	先進的な事例の視察	3
	R6. 12. 13	東京方面の図書館	先進的な事例の視察	4
合 計				18

# イ 一般研修

## (ア) 市町村・教育事務所・郡社教連等研修会参加者(社会教育委員のみ)

自治体名	実施年月日	研 修 場 所	研 修 内 容	参加者
茅ヶ崎市	R6. 8. 2	茅ヶ崎市役所分庁舎5階 D会議室	令和6年度審議会委員等研修	8
厚木市	R6. 10. 18	厚木合同庁舎	情報交換、講演、グループ協議	4
大和市	R6. 10. 18	厚木合同庁舎 2 号館	情報交換、講演	2
	R6. 11. 27	海老名市文化会館	講演	2
座間市	R6. 10. 18	厚木合同庁舎	社会教育委員連絡会議	2
	R6. 11. 27	海老名市文化会館	知ることからはじめる人権揮発研修講座	2
綾瀬市	R6. 10. 18	厚木商工会議所	社会教育委員連絡会議（県央教育事務所主催）	2
愛川町	R6. 10. 18	厚木合同庁舎	講演、情報交換	3
	R6. 11. 15	愛川町文化会館	動画視聴、意見交換	5
二宮町	R7. 1. 23	二宮町生涯学習センター	二宮町人権教育研修会	2
中井町	R7. 2. 18	大井町	足柄上郡社会教育委員連絡協議会地区研修会	3
大井町	R6. 6. 28	小田原合同庁舎	放課後子ども教室等推進コース「室内でできるwell-beingに基づいたあそび」	3
	R6. 7. 3	足柄上合同庁舎	地区生涯学習研修会「未来につながる地域づくり～社会教育にできること」	3
	R6. 8. 21	足柄上合同庁舎	読書活動実践コース「おはなしキャンドル事例発表」	2
	R6. 9. 29	足柄上合同庁舎	人権教育研修講座「子どもの人権を考える」	1
	R6. 12. 10	足柄上合同庁舎	人権教育研修講座「貧困について考える」	3
	R7. 2. 18	大井町農業体験施設 四季の里	足柄上郡社会教育委員連絡協議会地区研修会、大井町事例発表「学びおい地域社会をめざして」	12

自治体名	実施年月日	研 修 場 所	研 修 内 容	参加者
松田町	R6. 7. 3	足柄上合同庁舎	地生涯学習研修講座	3
	R6. 12. 7	松田町生涯学習センター	人権教育研修会	10
	R6. 12. 10	足柄上合同庁舎	人権教育研修講座	3
	R7. 2. 18	大井町農業体験施設 四季の里	足柄上郡社会教育委員連絡協議会地区研修会	3
山北町	R7. 2. 18	大井町農業体験施設 四季の里 体験室	足柄上郡社会教育連絡協議会地区研修会	3
箱根町		生涯学習・社会教育担当者会議	地区生涯学習研修会	1
湯河原町	R6. 7. 3	足柄上合同庁舎	地区生涯学習研修会	3
合 計				85

(イ) 地区研究会・研修会及び関プロ大会・全国大会等参加者(社会教育委員のみ)

行政	番号	自治体名	地区研究会		社教連研修会	計	全国大会・関プロ大会 (茨城県)
			海老名市 R6. 11. 2	大磯町 R7. 2. 4	県 R6. 9. 1		R6. 10. 23～25
			海老名市民文化会館 大ホール	大磯プリンスホテル メインバンケットホール	総合教育セン ター⇒動画視聴		茨城県 水戸市民会館
			子どもと大人が共に 育つ社会の構築を 目指して	～心豊かなひとづくり まちづくりのために～	「地域の教育力向上 のために社会教育委 員ができること」		
県・ 4市	1	神奈川県				0	
	2	横浜市	0	0	0	0	
	3	川崎市	0	0	不明	0	0
	4	相模原市	3	2	11	16	1
	5	横須賀市	4	4	4	12	0
湘南 三浦	6	鎌倉市	0	0	1	1	0
	7	藤沢市	2	2	15	19	1
	8	茅ヶ崎市	1	1	6	8	0
	9	逗子市	1	1	2	4	0
	10	三浦市	4	4	2	10	0
	11	葉山町	2	3	0	5	0
	12	寒川町	2	3	0	5	0
県 央	13	厚木市	3	0	5	8	3
	14	大和市	1	2	8	11	0
	15	海老名市	10	2	2	14	0
	16	座間市	2	0	4	6	0
	17	綾瀬市	3	3	7	13	0
	18	愛川町	5	3	0	8	0
	19	清川村	0	0	0	0	0
中	20	平塚市	0	6	3	9	0
	21	秦野市	5	5	0	10	1
	22	伊勢原市	6	4	12	22	0
	23	大磯町	2	11	0	13	0
	24	二宮町	1	4	5	10	0
足柄 上	25	南足柄市	6	6	1	13	0
	26	中井町	2	4		6	0
	27	大井町	0	1	10	11	0
	28	松田町	3	2	4	9	0
	29	山北町	2	2	13	17	0
	30	開成町	3	2	2	7	0
足柄 下	31	小田原市	1	1	3	5	0
	32	箱根町	0	2	10	12	0
	33	真鶴町	3	1	0	4	0
	34	湯河原町	3	4	10	17	0
合 計			80	85	140	305	6
委員参加率			21. 62%	22. 97%	37. 84%	82. 43%	1. 62%

県内社会教育委員数

370

#### 4 社会教育委員の報酬・旅費及び活動費について

##### (1) 社会教育委員の報酬・旅費の支給状況の推移(市町村の数)

年 度	報酬の支給方法			支給格差		旅費の支給方法			
	日 額	月 額	年 額	あり	なし	実・日支給	実費のみ	日当のみ	支給なし
平成29年度	30	0	2	10	23	4	28	1	0
平成30年度	31	0	2	9	24	6	26	0	17
令和元年度	31	0	2	9	24	7	24	0	2
令和2年度	31	0	2	9	24	7	25	0	1
令和3年度	31	0	2	9	24	7	24	0	1
令和4年度	31	0	2	9	24	5	27	0	1
令和5年度	30	0	2	9	23	4	27	0	1
令和6年度	31	0	2	10	23	5	25	0	3

##### (2) 予算総額に占める社会教育委員の報酬・旅費および活動費の割合の推移 (単位 %)

年 度	委員報酬	旅 費	食糧費	印刷製本費	借損料	負担金	謝金・報償費	消耗品費	委託料・その他
平成29年度	85.62	7.02	0.11	1.12	0.1	1.71	0.65	0.99	2.68
平成30年度	85.24	6.29	0.17	0.74	0.25	1.69	0.70	1.01	2.68
令和元年度	85.78	7.43	0.12	1.10	0.15	1.58	0.69	1.24	1.91
令和2年度	85.91	8.05	0.14	0.50	0.09	1.58	0.70	1.07	1.95
令和3年度	85.89	7.07	0.15	0.49	0.07	1.65	1.07	1.54	2.07
令和4年度	84.89	8.15	0.15	0.72	0.08	1.68	0.85	1.04	2.44
令和5年度	86.50	6.05	0.18	1.11	0.14	1.73	0.43	1.07	2.79
令和6年度	84.16	6.26	0.17	1.30	0.19	1.65	0.08	1.22	4.97

##### (3) 報酬・旅費の支給状況

###### ア 報酬の支給状況

###### (ア) 支給の有無

区 分	定 例 会	臨 時 会	小 委 員 会 等
支給している区市町村	33	7	5
支給していない区市町村	0	5	4

・臨時会、小委員会等の支給状況は、「会議があれば支給する」「会議があっても支給しない」を含めた地区数を表示

###### (イ) 支給方法

日 額 支 給	月 額 支 給	年 額 支 給
31	0	2

・日額支給の市町村 93.9%

###### ○ 支給額に格差をつけているか(議長・副議長・委員)

区 分	日額の場合	月額の場合	年額の場合
格差をつけている区市町村	9	0	0
格差をつけていない区市町村	21	1	2

・格差をつけていない市町村 70.6%

###### ○ 支給額(支給額は委員の支給額 数字は区市町村の数)

支払方法	2,000円台	3,000円台	4,000円台	5,000円台	6,000円台	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台
日額の場合	—	1	2	1	2	2	11	—	5
月額の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年額の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	—

支払方法	11,000円台	12,000円台	13,000円台	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円台	18,000円台	19,000円台
日額の場合	1	4	1	1	—	—	—	—	—
月額の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年額の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	—

支払方法	20,000円台	30,000円台	40,000円台	50,000円台	60,000円台	70,000円台	80,000円台 以上	計
日額の場合	—	—	—	—	—	—	—	31
月額の場合	—	—	—	—	—	—	—	0
年額の場合	—	—	—	1	—	1	—	2

## イ 旅費の支給状況

行政	番号	自治体名	実費のみ支給	日当のみ支給	実費日当支給	支給しない	日当（円）	備 考
県・4市	1	神奈川県	平成22年4月1日をもって委員廃止					
	2	横浜市				1		
	3	川崎市			1		2,600	
	4	相模原市	1					
湘南三浦	5	横須賀市	1					定例会は報酬に含む。市外出張は実費
	6	鎌倉市	1					定例会除く
	7	藤沢市	1					定例会は無し。県支給ないものに支給
	8	茅ヶ崎市			1		1,200	
	9	逗子市	1					
	10	三浦市	1					
	11	葉山町	1					
県央	12	寒川町	1					
	13	厚木市	1					
	14	大和市	1					
	15	海老名市	1					
	16	座間市	1					
	17	綾瀬市	1					
	18	愛川町	1					
中	19	清川村	1					
	20	平塚市	1					
	21	秦野市	1					
	22	伊勢原市	1					
	23	大磯町				1		定例会は支給しない
	24	二宮町	1					
県西	25	南足柄市			1		8,100	委員長8,100円。他は7,500円
	26	中井町	1					
	27	大井町				1		
	28	松田町	1					
	29	山北町	1					
	30	開成町	1					
	31	小田原市	1					
	32	箱根町			1		8,000	
	33	真鶴町			1		1,000	
	34	湯河原町	1					
合 計			25	0	5	3		

## ウ 社会教育委員の活動に関する予算

	県	市 部 (19)		町 村 部 (14)	
予算総額		最 高	最 低	最 高	最 低
		5, 751, 000円	110, 000円	842, 000円	275, 700円
平 均		1, 038, 374円 ( 2. 21 円)		451, 954円 ( 22. 40 円)	

( )内の数値は住民1人当たりの予算額

## 5 社会教育委員会議の開催状況について

番号	自治体名	開催予定回数	開催方法及び回数				
			対面開催	書面開催	対面とオンラインハイブリッド	オンライン開催	その他
1	横浜市	2	2				
2	川崎市	8			8		
3	相模原市	4	4				
4	横須賀市	4	4				
5	鎌倉市	4	3	1			
6	藤沢市	6	6				
7	茅ヶ崎市	2	2				
8	逗子市	4	2		2		
9	三浦市	2	2				
10	葉山町	3	3				
11	寒川町	2	2				
12	厚木市	4	4				
13	大和市	4	4				
14	海老名市	2	2				
15	座間市	6	6				
16	綾瀬市	3	3				
17	愛川町	3	3				
18	清川村	3	3				
19	平塚市	4	4				
20	秦野市	3	3				
21	伊勢原市	3	3				
22	大磯町	5	5				
23	二宮町	6	6				
24	南足柄市	4	4				
25	中井町	6	6				
26	大井町	5	5				
27	松田町	5	5				
28	山北町	9	9				
29	開成町	6	6				
30	小田原市	4	3	1			
31	箱根町	5	5				
32	真鶴町	4	4				
33	湯河原町	2	2				
		137	125	2	10	0	0

## 6 県内の社会教育主事の発令状況と任用期間

R7. 3. 31現在

		1.現職社会教育主事の数			2.現職社会教育主事の任用期間(発令時期)					
		事務局 (主管課 等)	その他 (公民館 等)	市町村別 合計	1年未満 (R6.4~)	1年以上 3年未満 (R3.4~ R6.3)	3年以上 5年未満 (H31.4~ R3.3)	5年以上 10年未満 (H26.4~ H31.3)	10年以上 15年未満 (H21.4~ H26.3)	15年以上 (~H21.4)
0	神奈川県	13	1	14	5	8	1			
1	横浜市	0	18	18		10	7	1		
2	川崎市	0	0	0						
3	相模原市	4	20	24	6	8	9	1		
4	横須賀市	1	0	1			1			
5	鎌倉市	1	0	1		1				
6	藤沢市	2	0	2	1				1	
7	茅ヶ崎市	1	2	3	1	1	1			
8	逗子市	0	0	0						
9	三浦市	1	0	1						1
10	葉山町	0	0	0						
11	寒川町	0	0	0						
12	厚木市	2	3	5	2	2	1			
13	大和市	1	0	1		1				
14	海老名市	1	0	1			1			
15	座間市	0	2	2		1	1			
16	綾瀬市	2	0	2		1		1		
17	愛川町	1	0	1	1					
18	清川村	1	0	1				1		
19	平塚市	0	8	8	3	4	1			
20	秦野市	1	1	2		1		1		
21	伊勢原市	1	1	2	1		1			
22	大磯町	0	0	0						
23	二宮町	1	0	1	1					
24	南足柄市	1	0	1		1				
25	中井町	0	0	0						
26	大井町	1	0	1		1				
27	松田町	0	0	0						
28	山北町	1	0	1		1				
29	開成町	0	0	0						
30	小田原市	6	0	6		4			2	
31	箱根町	0	0	0						
32	真鶴町	0	0	0						
33	湯河原町	0	0	0						
計		43	56	99	21	45	24	5	3	1



## 令和 6 年度県・市町村社会教育委員に関する調査実施要領

### I 趣 旨

県・市町村の社会教育委員の構成や活動について調査し、今後の社会教育推進のための資料を作成し、社会教育委員の諸活動の参考にするとともに、県内の社会教育の振興に役立てる。

### II 実施期日

令和 7 年 3 月 31 日現在

### III 調査期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

### IV 調査対象

県及び 33 市町村

### V 調査内容

- 1 社会教育委員について
- 2 社会教育委員の活動について
- 3 社会教育委員の研修について
- 4 社会教育委員の報酬・旅費及び活動費について
- 5 社会教育委員会議の開催状況について
- 6 県内の社会教育主事の発令状況と任用期間について

### VI 調査方法

令和 6 年度調査票による。

回答は、電子メールにより調査票を提出する。

### VII 提出期限

令和 7 年 6 月 27 日（金） 県事務局必着